

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月29日更新

事務事業名	検診事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	15	健康づくりの推進	所属課	健康づくり推進課	担当者名	小畑 照美
	基本事業	44	病気の早期発見	所属班	健康推進班	(内線)	2135
予算科目	会計一般	款4	項1	目4	事業連番10367	法令根拠	健康増進法 がん対策基本法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
						成果優先度評価結果	①
						コスト削減優先度評価結果	②

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	昭和58年より老人保健法の施行に伴い開始。平成20年度より法改正にて健康増進法、がん対策基本法にて実施。健康増進法、がん対策基本法に基づき、①がん複合検診、②子宮がん・乳がん施設検診を実施。平成20年度から社会保険の人間ドックの助成廃止等により、がん複合検診受診者の増加が見られる。また、平成21年度から女性特有のがん検診推進事業が開始され、子宮頸がん検診は20・25・30・35・40歳の女性に、乳がん検診は40・45・50・55・60歳の女性に対し、検診無料クーポン券を配付。平成23年度より、集団検診時に肺がん検診(40歳以上)の実施。働く世代の大腸がん検診を40・45・50・55・60歳へ実施。検診無料クーポン券を検便容器等と一緒に郵送。
【業務の流れ】	各検診機関との打ち合わせ、契約事務、がん検診申し込み票の打ち出し発送事務、検診会場の確保、対象者の把握、検診票打ち出し、検診票発送準備、不要者登録、検診受付、検診結果管理入力、委託料支払い事務、クーポン券印刷準備(委託先との打ち合わせ、調整)
【主な予算費目】	委託料、需用費(消耗品・印刷製本費)、役務費(郵送料)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	市民の方から、検診の実施内容(時期・方法・検診負担金など)については、見直しの意見をいただくこともある一方、こういう機会があって、病気の発見や生活の改善ができたという意見もある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
(がん複合検診受診者) 9月~10月にかけて2日間実施。胃がん:1757人、大腸便潜血:4,253人、大腸ファイバー:452人、腹部超音波:4,086人、肺がん:2,394人、子宮がん:1,620人、乳房超音波:1,660人、乳房超音波マンモグラフィ:1,285人、骨粗鬆症:1,797人。(子宮・乳がん施設検診受診者) 12月~2月までの3カ月間実施:子宮がん:615人、乳がん:74人(女性特有のがん検診推進事業)子宮がん検診:427人、乳がん検診:474人。働く世代への大腸がん検診:1,084人	がん複合検診は9月~10月にかけて2日間、大腸ファイバー検診は6月に11日間、子宮がん・乳がん施設検診は、23年度末に合志市内の委託医療機関が休院となったため、委託医療機関を見直し、増やす予定。女性特有のがん検診推進事業・働く世代の大腸がん検診も23年度同様実施予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 受診者延数	→ イ 各種検診受診者数を実数に基づき計上したことによる委託料の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
30歳以上の市民。但し子宮がん施設検診のみ20歳以上の市民(女性)	→ ア 対象者数 (単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
検診を受ける機会を提供し受診する。	→ ア 検診受診率 (単位) %
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
検診について知ってもらい、受診しやすい体制をとることで、受診率が伸びると考えられるため成果指標とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
① 活動指標	ア 人		16,505	16,844	17,000	21,978	23,000	23,000	23,000	23,000	
② 対象指標	ア 人		39,615	36,913	37,356	37,356	37,700	37,700	37,700	37,700	
③ 成果指標	ア %		41.7	43.4	45	58.8	60	60	60	60	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	4,854	2,426		3,692				
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	53,123	54,097	63,958	58,553	59,764	59,764	59,764	59,764
		(A) 事業費計	千円	57,977	56,523	63,958	62,245	59,764	59,764	59,764	59,764
		(A)のうち指定経費	千円	0	7,875	7,223	5,494	6,965	6,965	6,965	6,965
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	1,028	872	585	827	827	827	827
		正規職員従事人数	人	10	8	10	10	10	10	10	10
延べ業務時間	時間	1,520	2,802	760	3,402	760	760	760	760		
(B) 人件費計	千円	6,049	11,544	3,131	13,737	3,131	3,131	3,131	3,131		
トータルコスト(A)+(B)	千円	64,026	68,067	67,089	75,982	62,895	62,895	62,895	62,895		

事務事業名	検診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 毎年受診者は増加傾向にあるが、検診項目毎に受診者数にばらつきがある。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 検診の種類も増えたので、今後さらに検診への意識を高め、その必要性を広報等で周知していく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 検診受診者の固定化がみられるため、広報活動をし未受診者の方が受診できる体制について検討が必要。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似した事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 委託料が予算の大半を占めており、必要経費の最少額で実施しているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 通知発送作業や検診申し込み票回収後の作業等改善の余地がある。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 70歳以上は1割、30歳以上は3割の負担額を徴収、女性特有のがん検診推進事業対象者は検診無料クーポン券を配付しており現状でよいと考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市民への啓発・情報提供・検診申込み取りまとめ・結果発送等は行政で実施。検診予約の割り振り・集団検診の料金徴収・案内・検診結果データ作成等は検診機関での実施。役割を分担している。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年度は肺がん検診の追加、働く世代への大腸がん検診が始まり、全体の受診者は増加している。他のがん検診の受診者数は微増している。受診者の固定化が考えられるが、今後さらに、検診の重要性について住民に理解してもらうため、広報活動を行うことが必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						